

## 書評

## バーンズ『裏交渉—アメリカ外交回顧録』(2019)

島田 洋一 (福井県立大学教授)

本書は、米國務省で長く中東、ロシアを専門としつつ、政策決定にも深く関与した職業外交官ウィリアム・バーンズ(1956年生)の回顧録である。<sup>①</sup>

キャリア官僚は、通常、國務省ナンバー3の政務担当國務次官(Under Secretary)が昇進の頂点だが、バーンズは、民主、共和両政権から能力を買われ、省内ナンバー2の國務副長官まで上り詰めた。2014年に退官し、現在はカーネギー財団理事長の座にある。

陸軍軍人の家庭に生まれたバーンズは反軍リベラルではない。圧倒的な軍事力とそれを行使する意思に支えられてこそ、特にテロ国家相手の外交は機能するとの考えを繰り返し記している。もっとも、チェイニー元副大統領に代表される「バランスを失した」タカ派にはきわめて批判的である。

バーンズは、ゴルバチョフ、エリツィン時代に比較的良好だった米ロ関係が、プーチン時代に入って顕著に悪化した理由として、超大国の地位を失ったロシアの鬱屈感やプーチンの強権体質に加え、米外交の「思慮のなさ」にも触れている。

1990年、ブッシュ父政権のジェームズ・ベイカー國務長官は、ドイツ統一にソ連の賛同を得るため、今後NATOは「1インチたりとも東に」伸張しないと明確に約束した。翌年のソ連崩壊後、米政府が、旧ソ連の一部だったジョージアやウクライナのNATO加盟を支持する方向に動いていったことは、ロシアから見れば明らかな「裏切り」だった。

その頃幹部職員として在モスクワ大使館に勤務し、ロシア側の反応を肌で感じていたバーンズには、本国政府が推進したNATOの東への伸張は「よく言っても時期尚早、悪く言えば不必要に挑発的」と映った。

ウクライナをロシアの影響下に留め置くことは、プーチンにとって「レッドライン中のレッドライン」であった。プーチンはバーンズに対し、直接次のように語ったという。

「いかなるロシアの指導者も、ウクライナのNATO加入の動きを指をくわえて見ていることはない。リベラル派でも反撃するだろう。それはロシアに対する敵対行為だ。全力を尽くして阻止する」

怒りの度を増しつつ、プーチンはさらに続けた。「ウクライナが不安定で政治的に未熟であり、NATO加盟が非常な分裂を招く問題であることを米政府は知らないのか。ウクライナは実在の国ですらない。一部は実際は東ヨーロッパであり、一部は実際はロシアだ」

その後プーチンは、益々至る所にアメリカの「陰謀」を深読みし、ロシアにとって重要な問題のみならず、西側にとってより重要な問題でもことさら挑発的態度を取るようになっていったという。

こうした外国要人の発言が活写されているのが本書の魅力だが、著者が遭遇した「事件」についても様々に興味深い記述がある。

その一つに、モスクワ在勤時にバーンズが深く関わった米国人失踪事件がある。1995

年4月、国際的に知られた人道活動家のフレッド・キュニーが、北コーカサスのチェチェンに入域後消息を絶った。富豪左翼のジョージ・ソロスが多額の資金を提供し、難民への食糧・医薬品支援などに当たる計画だった。当時チェチェンでは、ロシアからの独立を目指す武装勢力がテロ攻撃を繰り返し、ロシア軍が無差別砲爆撃で応じるなど血腥い状況が続いていた。

困難な調査の結果、キュニー失踪事件についてバーンズらが達した結論は以下の通りである。

ロシア連邦保安庁(FSB)が、キュニーはロシアのスパイとの偽情報を流して「罾を仕掛け」、真に受けたチェチェンの情報機関がキュニーを拘束し殺害した。ロシア側の狙いは、武装勢力の非道ぶりを印象づけ、米国内の反チェチェン感情を醸成することにあった。—

武力行使やテロの応酬だけでなく、情報機関が暗躍し謀略を仕掛ける紛争地帯における、民間援助活動の難しさを示す悲惨な実例の一つと言えよう。

なおバーンズ自身も、1980年代初頭、中東で米施設を標的とした爆弾テロが頻発する中、九死に一生を得る経験をしている。ある日、在ヨルダン米大使館の倉庫が爆破され、大使館から道路を隔てた駐車場でも車爆弾が爆発した。バーンズが他の職員と共に現場に駆け付け、ヨルダン人の警官らに状況を聴いていたところ、第2の車爆弾が発見された。最初の爆発を見て救助や状況確認に駆け付けてくる人々を狙った時間差テロだった。幸い不発弾だったが、バーンズは、「私が、賢明というよりラッキーだった最初の、しかし最後ではない、機会だった」と記している。中東で仕事をするが多かった外交官の、偽らざる述懐だろう。

著者は、オバマ政権がまとめたイラン核合意(2015年。米英独仏中ロ6か国とイランが調印)の「裏交渉」に、途中まで当たった人物でもある。それだけに同合意を「最悪の取引」と切り捨て、脱退して制裁再発動に転じたトランプ大統領に対しては、「デマゴーグ」と呼ぶなど、繰り返し怒りと侮蔑の念を表明している。

しかし、「イランに決して核兵器を持たせない」との立場から始まった交渉が、なぜ、10年ないし15年後にはイランが自由にウラン濃縮ができる、核活動の時限的縮小(恒久的でも廃棄でもなく、凍結ですらない)にとどまる一方、制裁は解除という結果に終わったのか。<sup>②</sup>

この点に関するイランとの、また中ロとの交渉をめぐる記述に期待したのだが、残念ながら、著者が最終合意前に退官していたこともあり、具体的な新情報はなかった。しかし後事を託した「後輩」らから多くを聞いているはずであり、遠からず知見を明らかにしてほしいところだ。ともあれ、長く国務省の中枢にいた人物の貴重な回顧録である。

## 注

- ① まだ邦訳はない。原題は、William J. Burns, *The Back Channel: A Memoir of American Diplomacy and the Case for Its Renewal*, 2019, Random House.
- ② イラク核合意に批判的な立場からの詳細な分析として、Fred Fleitz, *Obamabomb*, 2016 参照。